

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第54期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社アイ・テック
【英訳名】	ITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大畑 榮一
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区三保387番地7
【電話番号】	(054) 337-2000(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 伏見 好史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
売上高（千円）	79,473,364	54,573,403	50,744,662	54,184,118	58,081,993
経常利益又は経常損失（△） （千円）	3,018,797	△4,049,161	△256,614	△496,392	1,460,662
当期純利益又は当期純損失 （△）（千円）	1,716,469	△2,423,111	△391,734	△640,960	844,418
包括利益（千円）	—	—	△436,231	△593,691	956,875
純資産額（千円）	24,712,893	21,820,319	21,047,460	20,154,439	20,704,106
総資産額（千円）	60,133,944	46,266,401	52,031,579	53,637,497	51,084,703
1株当たり純資産額（円）	2,058.37	1,815.31	1,750.87	1,676.73	1,722.39
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	143.35	△202.37	△32.72	△53.53	70.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.0	47.0	40.3	37.4	40.4
自己資本利益率（％）	7.1	△10.4	△1.8	△3.1	4.1
株価収益率（倍）	5.6	—	—	—	14.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	2,064,432	5,666,606	△1,187,641	△2,661,437	4,150,113
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△570,675	△359,434	△492,182	△321,896	△326,583
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△1,037,710	△5,477,599	1,399,655	2,483,194	△1,672,833
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	2,187,055	2,042,988	1,765,757	1,268,595	3,614,313
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	579 (1)	527 (一)	573 (9)	563 (20)	583 (19)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期、第52期及び第53期の株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成21年3月	第51期 平成22年3月	第52期 平成23年3月	第53期 平成24年3月	第54期 平成25年3月
売上高(千円)	78,399,214	51,127,450	50,725,386	53,488,349	55,818,759
経常利益又は経常損失(△) (千円)	3,019,595	△4,325,245	△71,011	△54,130	1,553,375
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	1,709,013	△2,592,191	△147,617	△513,029	629,408
資本金(千円)	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829	3,948,829
発行済株式総数(株)	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132	12,215,132
純資産額(千円)	24,191,240	21,111,718	20,622,783	19,862,595	20,359,723
総資産額(千円)	58,207,904	44,578,500	51,539,546	52,600,808	50,705,788
1株当たり純資産額(円)	2,020.40	1,763.22	1,722.41	1,658.92	1,700.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40.00 (－)	25.00 (－)	25.00 (－)	20.00 (－)	15.00 (－)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	142.73	△216.49	△12.33	△42.85	52.57
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率(%)	41.6	47.4	40.0	37.8	40.2
自己資本利益率(%)	7.3	△11.4	△0.7	△2.5	3.1
株価収益率(倍)	5.7	－	－	－	20.0
配当性向(%)	28.0	－	－	－	28.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	412 (－)	379 (－)	366 (－)	359 (－)	360 (－)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期、第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第51期、第52期及び第53期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年10月	静岡県清水市松原町において鋼材の加工及び販売を目的とする清水シャーリング株式会社を設立。
昭和37年8月	静岡県清水市入江に本社を移転し、工場を新設して鋼板の加工に参入。
昭和38年10月	清水シャーリング鋼材株式会社に商号変更。
昭和41年12月	静岡県富士市に富士支店・工場を新設。
昭和42年5月	静岡県磐田郡浅羽町に浜松支店・工場（現浜松アイ・テック）を新設。
昭和44年7月	本社工場にてH形鋼の加工に参入。
昭和47年3月	清水シャーリング運輸株式会社（現連結子会社）を設立、貨物自動車運送事業に参入。
昭和48年4月	山梨県に甲府営業所（現甲府支店・工場）を新設。
昭和48年10月	静岡県志太郡大井川町に大井川工場を新設。
昭和49年10月	神奈川県に神奈川営業所（現神奈川支店・工場）を新設。
昭和55年2月	神奈川工場にてデッキプレート（床用材料）の製作に参入。
昭和57年3月	愛知県豊橋市に豊橋営業所（現豊橋支店・工場）を新設。
昭和58年4月	本社工場にてスプライスプレート（接合用添板）の製作に参入。
昭和58年8月	富士工場にてコラム（大径角形鋼管）の加工に参入。
昭和59年9月	静清鋼業株式会社（現連結子会社）を設立、鋼管の加工及び販売事業に参入。
昭和62年5月	浜松工場（現浜松アイ・テック）にてビルトH（溶接H形鋼）の製作に参入。
平成元年11月	静岡県清水市江尻東に本社を移転。
平成元年12月	株式会社アイ・テックに商号変更。
平成2年5月	埼玉県児玉郡美里町に関東支店・工場を新設。
平成6年2月	日本証券業協会に登録、店頭登録銘柄として株式公開。
平成6年12月	清水シャーリング運輸株式会社からアイ・テック運輸株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成9年4月	千葉県山武郡松尾町に南関東支店・工場を新設。
平成11年10月	アイ・テック運輸株式会社から中央ロジテック株式会社（現連結子会社）に商号変更。
平成12年7月	静岡県清水市三保に本社を移転。
平成12年10月	静岡県清水市三保に清水支店及び中央ロジテック株式会社を移転。
平成13年2月	株式会社浜松アイ・テック（現連結子会社）を設立、ビルトHの製作を当社より移管及び4面ボックスの製作に参入。
平成13年5月	静岡県清水市三保に本社社屋を新設。
平成13年10月	静岡県清水市三保に清水工場（現本社工場）を新設。
平成14年3月	本社床版管理部にてフラットデッキ（床用材料）の製作に参入。
平成15年3月	本社床版管理部にて合成スラブデッキ（床用材料）の製作に参入。
平成16年10月	富山県新湊市に北陸支店・工場を新設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	ファブ・トーカイ株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
平成19年6月	千葉県富津市に東京支店・工場を新設。
平成20年5月	東京工場にてC形鋼の製作に参入。
平成20年7月	東京工場にて鉄骨性能評価のHグレードを取得し、鉄骨製作に参入。
平成20年8月	大川スチール株式会社（現連結子会社）の株式を取得し、子会社とする。
平成21年4月	株式会社オーエーテック（現連結子会社）を設立。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。
平成23年1月	株式会社アイ・テックストラクチャー（現連結子会社）を設立。
平成23年12月	愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アイ・テック)及び子会社9社、その他の関係会社1社で構成され、鋼材の販売・加工、鉄骨工事請負、倉庫業及びそれらに関連した運送等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3部門については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 鋼材の販売・加工事業………主要な商品・製品はH形鋼、鋼板、コラム、C形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキ、ビルトH形鋼等であります。

H形鋼、鋼板、コラム………当社が販売・加工するほか、子会社の静岡鋼業㈱が販売・加工しております。

C形鋼………当社が製造販売しております。

合成スラブデッキ………当社がアイ・テックSデッキの名称にて製造販売しております。

フラットデッキ………当社がアイ・テックフラットデッキの名称にて製造販売しております。

ビルトH形鋼………主に当社が販売し、子会社の㈱浜松アイ・テックが製作をしております。

(注) 合成スラブデッキ及びフラットデッキはともにビル等の床に使用され、ビルトH形鋼は高層建築物や橋梁等に使用されます。

- (2) 鉄骨工事請負事業………当社がゼネコンより鉄骨工事を請負い、子会社のファブ・トーカイ㈱、大川スチール㈱、㈱オーエーテック及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を依頼しております。

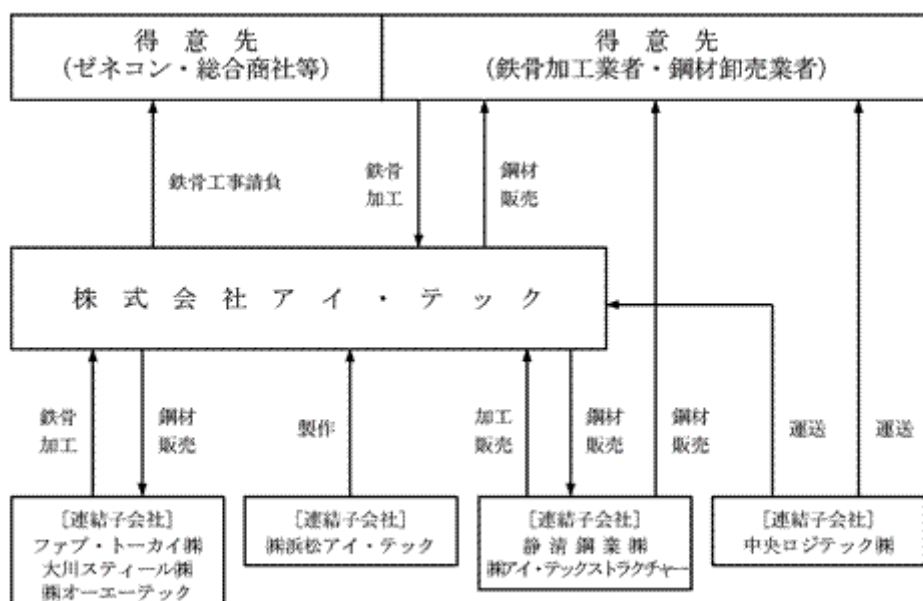
- (3) その他………運送業及び倉庫業であります。

運送業は子会社の中央ロジテック㈱が行っており、倉庫業は当社が行っております。

㈱相模鋼材商会は、当社の発行済株式総数の26.2%を所有するその他の関係会社であり、鋼材の販売・加工及び不動産賃貸業を主な事業内容としているものの、当社及び子会社9社との間には営業上の取引がないため、下記の系統図からは記載を省略しております。

また、愛鉄柯(上海)国際貿易有限公司及び㈱ミヤジマは、当社及び連結子会社7社との間に営業上の取引はあるものの重要性が乏しいため、下記の系統図からは記載を省略しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中央ロジテック(株)	静岡県静岡市 清水区	20,000	その他	96.5	当社製品・商品の一部の運送をしている。なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任あり。
静清鋼業(株)	静岡県静岡市 清水区	45,000	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所有の機械を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)浜松アイ・テック	静岡県袋井市	80,000	鋼材の販売・加工	75.0	ビルトHの購入及び製作委託。 役員の兼任あり。
ファブ・トーカイ(株)	静岡県静岡市 清水区	32,000	鉄骨工事請負	68.8	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の土地・建物及び機械を賃借している。 役員の兼任あり。
大川スチール(株)	新潟県新潟市 北区	50,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)オーエーテック	北海道札幌市 東区	60,000	鉄骨工事請負	100.0	当社請負の鉄骨工事の一部を請負っている。なお、当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)アイ・テックストラクチャー	静岡県静岡市 清水区	9,500	鋼材の販売・加工	100.0	鋼材の売買取引。なお、当社所有の土地・建物及び機械を賃借している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(株)相模鋼材商会	神奈川県横浜市 戸塚区	10,000	鋼材の販売・加工	26.7	当社及び連結子会社との取引なし。 役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
鋼材の販売・加工事業	337	(一)
鉄骨工事請負事業	183	(19)
報告セグメント計	520	(19)
その他	48	(一)
全社（共通）	15	(一)
合計	583	(19)

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマー及び季節工を含み、人材会社からの派遣社員は含んでおりません。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
360 (一)	41.8	9.9	4,532,966

セグメントの名称	従業員数（人）	
鋼材の販売・加工事業	304	(一)
鉄骨工事請負事業	37	(一)
報告セグメント計	341	(一)
その他	4	(一)
全社（共通）	15	(一)
合計	360	(一)

(注) 1. 従業員数は就業人員（嘱託社員、常用パートを含んでおります。また、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマー及び季節工を含み、人材会社からの派遣社員は含んでおりません。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景として回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機問題や中国をはじめとする新興国経済の減速に加え、長引く円高等から、景気は依然として先行き不透明な状況で推移しました。しかしながら、昨年12月の政権交代をきっかけに円高の修正や株価も回復しており、景気回復への期待感は高まっております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は長期に渡り低迷しておりましたが、昨年の円高修正局面からスクラップ価格は上昇に転じ、石炭・鉄鋼石等の原材料価格も円建てでの価格上昇から、国内鉄鋼メーカーは製品出荷価格の値上げを発表しており、市況は徐々に回復傾向となっております。

このような環境下にありまして当社グループは、各地区において積極的な営業活動を展開しているものの、東日本大震災の復興需要につきましては道路や橋などの社会インフラ整備や原発事故対応等が中心となっており、詳細な復興計画策定の遅れに加え、現地での職人不足の影響等もあり、建築物件等による鋼材需要には至らず、また、三大都市圏等の再開発案件を中心に民間設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの本格的な鋼材需要の回復には今しばらく時間を要するものと思われます。このような状況ではありますが、鋼材の販売・加工事業につきましては各支店の地道な営業活動に加え、大型物件の材料受注等もあり販売量につきましては前年同期を上回ったものの、販売金額につきましては鋼材価格の低迷が響き前年同期を若干下回る結果となりました。また、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、建築関連の民間設備投資はこのところ回復傾向となっており、物件情報等はあるものの、採算性を重視し案件を十分精査した上で営業活動を進めております。工事売上額につきましては、工事進行基準適用の大型物件は順調な進捗から随時売上計上された事に加え、中小物件の完成物件も多数あり売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当連結会計年度の売上高は58,081百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

収益面におきましては、鋼材市況の低迷から上半期は大変厳しいものがありましたが、年明け以降は市況回復に加え、在庫の入れ替えも進み収益率は改善傾向となり、堅調に推移しつつあります。また、鉄骨工事請負事業につきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準からは若干回復しておりますが、収益性の低い物件も散見され、グループ各社においてコスト削減の努力は鋭意行っているものの、引き続き厳しい状況となっております。これらの結果から当連結会計年度の営業利益は163百万円（前年同期は営業損失948百万円）となりました。また、年末からの円高は正により為替差益218百万円、デリバティブ評価益985百万円の発生により経常利益は1,460百万円（前年同期は経常損失496百万円）、当期純利益は844百万円（前年同期は当期純損失640百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、東日本大震災の本格的な復興需要には今しばらく時間を要するものの、建築関連の民間設備投資は緩やかに持ち直しており、鋼材の荷動きも徐々に回復しつつあることから販売量は前年同期を上回りましたが、販売金額につきましては、鋼材市況は第4四半期連結会計期間においては回復傾向となったものの、年間通じ総じて低迷したことから前年同期を下回る結果となりました。品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、公共工事関連の販売等もあり販売量は堅調に推移し前年同期を上回ったものの販売価格は低迷しており販売金額は前年同期を下回る結果となりました。収益につきましては、上半期は厳しかったものの、下半期は徐々に改善して参りました。鋼板類は、前連結会計年度においては震災関連の敷き板や大型工事物件の大板の販売等があり急増していたことから、当連結会計年度については販売量・販売金額共に前年同期を下回る結果となりました。また、鋼管類は、コラム、パイプ類共に堅調に推移したことから、販売量は前年同期を上回ったものの、販売金額はH形鋼と同様に前年を下回る結果となりました。以上の結果から、売上高は42,229百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は540百万円（前年同期は営業損失786千円）となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は緩やかに持ち直しており、地方の中小物件は依然として厳しさが残るものの、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件につきましては徐々に引き合い等が増えてきております。受注状況につきましては、前連結会計年度は2件の大型受注があり急増していた為、当連結会計年度は前年同期に比べ下回っているものの、受注件数は前年並みとなり、着実に受注実績を積み上げております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は昨年受注の大型物件が順調に進捗していることに加え、工事完成基準適用の中小物件も多くが完成を迎えております。以上の結果から、売上高は15,582百万円（前年同期比53.6%増）と大幅な増加となりましたが、受注競争の激化から収益は厳しく、各鉄骨加工子会社において原価割れの工事が散見された事等から営業損失は184百万円（前年同期は営業損失694百万円）となりました。

③ その他

その他事業は、運送業の売上につきましては、他社の鉄骨加工品の輸送等が伸び大幅増加となったものの、燃料費の高騰等により収益につきましては減少となりました。また、倉庫業につきましては、売上高、営業利益共に堅調に推移し前年同期を上回りました。以上の結果から売上高は269百万円（前年同期比62.3%増）、営業利益は28百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,345百万円増加し、当連結会計年度末には3,614百万円（前年同期比184.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は4,150百万円（前年同期は2,661百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,440百万円、たな卸資産の減少額3,682百万円、売上債権の減少額1,536百万円及び減価償却費524百万円があり、仕入債務の減少額1,701百万円、デリバティブ評価益985百万円及び未成工事受入金の減少額481百万円により一部相殺された結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は326百万円（前年同期比1.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出423百万円及び保険積立金の積立による支出、払戻しによる収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,672百万円（前年同期は2,483百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少額1,399百万円と配当金の支払額239百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業（千円）	10,747,860	85.2
鉄骨工事請負事業（千円）	14,117,803	118.8
報告セグメント計（千円）	24,865,663	101.5
その他（千円）	—	—
合計（千円）	24,865,663	101.5

（注）1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の生産実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業（千円）	29,812,232	89.1
鉄骨工事請負事業（千円）	—	—
報告セグメント計（千円）	29,812,232	89.1
その他（千円）	—	—
合計（千円）	29,812,232	89.1

(注) 1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 鋼材の販売・加工事業以外の商品仕入実績につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高（千円）	前年同期比(%)	受注残高（千円）	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業	10,144,453	90.2	250,286	112.5
鉄骨工事請負事業	13,264,933	78.8	7,504,883	61.6
報告セグメント計	23,409,387	83.3	7,755,169	62.5
その他	—	—	—	—
合計	23,409,387	83.3	7,755,169	62.5

(注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の受注状況につきましては、事業の性格上、該当事項がありませんので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
鋼材の販売・加工事業（千円）	42,229,733	96.2
鉄骨工事請負事業（千円）	15,582,839	153.6
報告セグメント計（千円）	57,812,573	107.0
その他（千円）	269,420	162.3
合計（千円）	58,081,993	107.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

鉄鋼流通加工業界におきましては、鋼材の出荷量は低迷を続けており、引き続き厳しい業況となっております。また、近年の国内鋼材価格は、資源メジャーの動向や中国等の新興国の粗鋼生産量の影響を色濃く受ける様になり、価格は非常に不安定となっております。

このような状況下において、当社グループは鋼材販売・加工事業においては在庫販売を基本としており、鋼材市況の下落局面においては業績悪化が懸念されることから、在庫の圧縮を進めると共に、自社製品のフラットデッキ、C型鋼等の製造販売により他社との製品の差別化を図り、今後も新たな鉄鋼製品の開発を進めてまいります。また、高品質の鋼材や鉄骨製品をより安くというユーザーのニーズに応えるため、国内はもとより広く海外にも目を向け調達の選択肢を広げ、全国23拠点の販売網と3カ所の港湾施設及び子会社等を駆使し、きめ細やかな対応により仕入先やユーザーと更なる信頼関係を構築してまいります。これらにより安定した収益の確保を目指します。なお、今後も積極的な事業投資と人材育成に努め、強い企業グループの確立を目指します。

また、内部統制につきましては、企業倫理の重要性を再認識し、業務執行の透明性、公正性を確保すべくコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鋼材市況における価格変動リスク

当社グループが販売しております鋼材は、需給バランスにより常に価格変動をしている相場商品であり、販売方法は在庫販売を基本としております。その為、鋼材価格の上昇局面におきましては差益が拡大しますが、鋼材価格の下降局面におきましては差益の確保が困難となります。このことから、当社グループの業績は常に鋼材市況の影響を受けております。また、近年は鉄鉱石・石炭等の原材料価格の変動が大きく、鋼材市況の価格変動リスクはより顕著となっております。

(2) 借入金等の金利変動リスク

当社グループの当連結会計年度末における連結有利子負債は16,702百万円であり、その大半を短期借入金にて調達しております。グループ資金の効率的な運用を行うことにより財務体質の改善に努めておりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動リスク

当社グループが販売しております鋼材の一部は、海外からの輸入鋼材を扱っており、その内の一部メーカーとは米ドルでの決済となっておりますので、米ドル／円の為替相場が急速に変動した場合におきましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替リスクのヘッジの為、先物為替予約及び通貨オプションの契約を締結しており、期末においては時価評価により当期損益の変動要因を有しております。

(4) 売上債権管理上のリスク

当社グループは、独自の得意先与信管理により、常に得意先の財務情報等を入手し、与信限度額が適正か否かをチェックしておりますが、主要な販売先でありますゼネコンや鉄骨加工業界は、今後も淘汰が進むと予想されることから不良債権の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 地震などの自然災害によるリスク

当社の本社及び重要な拠点である本社工場は、静岡県静岡市の清水港に面した場所に立地しており、当地区は以前から東海地震の発生が予想され、また、東海地震発生時には津波の発生も予想されております。

当事業所の開設にあたっては、その様な状況も十分に考慮に入れ建設しており、また、在庫品や生産設備等におきましても、損傷・損失しないよう十分配慮しておりますが、その対応には限界があります。この様なことから、大地震発生後には、工場及び生産設備の破損、在庫品の消失・損傷等から一時的に商品の出入庫及び製品の生産が停止する可能性があり、業績に及ぼす影響も多大になる事が予想されます。

(6) 法的規制によるリスク

当社グループの行う事業に適用される建築基準法、貨物自動車運送事業法、道路交通法その他の関係法令は、社会情勢の変化等に応じて、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

当社は鋼材の倉庫及び加工工場として、土地・建物を保有しております。すでに賃貸物件及び遊休不動産につきましては減損処理を行っておりますが、今後、更なる減損の発生や当該資産以外のグルーピングの資産につきましても、減損が確認された場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結会計年度末日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に工事進行基準の収益及び費用の計上、貸倒引当金、工事損失引当金、繰延税金資産等であり、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は32,084百万円（前連結会計年度末は34,364百万円）となり、2,279百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が2,330百万円増加したものの、在庫圧縮に伴う商品及び製品の減少1,486百万円、原材料及び貯蔵品の減少665百万円、並びに未成工事支出金の減少1,465百万円、受取手形及び売掛金の減少1,236百万円等によるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は19,000百万円（前連結会計年度末は19,273百万円）となり、272百万円減少しました。主な要因は、100リブデッキラインの設備等により建設仮勘定が419百万円増加したものの、繰延税金資産の減少362百万円や減価償却等によるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は27,669百万円（前連結会計年度末は30,478百万円）となり、2,809百万円減少しました。主な要因は、流動負債は買掛金の減少1,480百万円、短期借入金の減少1,399百万円及び未成工事受入金の減少481百万円等によるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,711百万円（前連結会計年度末は3,004百万円）となり、293百万円減少しました。主な要因は、固定負債は繰延税金負債の増加339百万円及び通貨オプションの減少471百万円等によるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は20,704百万円（前連結会計年度末は20,154百万円）となり、549百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の増加437百万円に加え、その他有価証券評価差額金109百万円の増加によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,552百万円減少し、51,084百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高と営業利益

当連結会計年度の売上高は58,081百万円となり、前連結会計年度に比べ3,897百万円（前年同期比7.2%増）の増収となりました。売上総利益につきましては、第1、第2四半期連結会計期間において国内鋼材市況は低迷しておりましたが、第3四半期連結会計期間からは、徐々に収益率も改善傾向となり、第4四半期連結会計期間からは鋼材市況の回復も鮮明になり、収益はようやく改善されてまいりました。また、鉄骨工事請負につきましては、売上高につきましては大幅増加となったものの、受注競争の激化から安値受注が恒常化しており適正利益の確保は厳しい状況が続きました。これらの結果から売上総利益は5,134百万円、売上総利益率は8.8%となり、前連結会計年度より1.0ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、運賃及び荷造費や給料及び賞与は増加したものの、貸倒引当金繰入額の計上はなく、減価償却費の減額もあり4,970百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

この結果、営業利益は163百万円となり、売上高営業利益率は0.3%で前連結会計年度に比べ2.1ポイント改善いたしました。

② 営業外損益と経常利益

営業外収益は昨年末からの急速な円高の是正により、為替差益218百万円に加え、通貨オプション契約に係る時価評価によりデリバティブ評価益985百万円の発生から1,468百万円となりました。営業外費用は期中において短期借入金が増加した事から支払利息も増加して106百万円となり、その他を加え171百万円となりました。

この結果、経常利益は1,460百万円となり、売上高経常利益率は2.5%で前連結会計年度に比べ3.4ポイント改善いたしました。

③ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益及び補助金収入により7百万円を計上しております。

特別損失は遊休資産の減損処理により減損損失2百万円に加え、ゴルフ会員権評価損25百万円等を計上しております。

④ 当期純利益

上記の結果から、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,440百万円となり、法人税、住民税及び事業税103百万円、法人税等調整額489百万円により、当期純利益は844百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、鋼材の販売・加工及び鉄骨工事請負を主体事業として展開しており、販売している商品・製品の多くは、倉庫・工場及びビル等の建設に使用される鋼材であります。従いまして、国内の公共投資及び民間設備投資の動向などにより、常に業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、他にも「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因等が考えられます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は金融機関からの借入により資金調達しております。このうち、借入による資金調達は全額を短期借入金で賄っており、当連結会計年度末における短期借入金の残高は16,599百万円であります。

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力及び借入金により、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、鋼材市況に左右されない、強い収益基盤の確立を目指して、鋼材販売・加工事業を中心に564百万円の設備投資を実施いたしました。主要なものは、当社本社工場の100リブフラットデッキラインの取得に395百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び本社工場 (静岡県静岡市清水区)	管理業務及び 鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工及びS デッキ・フラッ トデッキの製作 設備	960,682	79,447	2,528,040 (105,961)	6,716	3,026	3,577,913	91
東京支店 (千葉県富津市)	鋼材の販売・ 加工及び鉄骨 工事請負	商品倉庫並びに H形鋼等の加工 ・C形鋼製作設 備及び鉄骨加工 設備	2,289,168	34,469	1,279,079 (77,052)	24,893	9,337	3,636,948	36
神奈川支店 (神奈川県厚木市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼の加工設 備	42,420	361	286,763 (11,009)	—	0	329,545	16
関東支店 (埼玉県児玉郡美里町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	358,308	47,895	1,503,398 (52,112)	14,612	16	1,924,231	30
南関東支店 (千葉県山武市)	鋼材の販売・ 加工及びその 他	商品倉庫	154,103	4,145	1,552,289 (45,080)	—	0	1,710,538	22
甲府支店 (山梨県中巨摩郡昭和町)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに 鋼板・H形鋼等 の加工設備	134,101	81	225,103 (24,789)	—	190	359,476	19
磐田工場 (静岡県袋井市)	鋼材の販売・ 加工	ビルトHの製作 設備	74,305	7,631	20,020 (15,547)	—	123	102,079	—
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼等の加工 設備	175,255	91	514,834 (16,291)	—	106	690,288	11
北陸支店 (富山県射水市)	鋼材の販売・ 加工	商品倉庫並びに H形鋼・コラム の加工設備	1,140,208	64,690	911,730 (40,171)	—	1,574	2,118,203	28

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
- なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 本社及び本社工場には、ファブ・トーカイ(株)(連結子会社)他3社に貸与中の土地504,000千円(49,575㎡)及び機械装置及び運搬具が19,525千円含まれております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
中央ロジテック㈱ (静岡県静岡市清水区)	その他	運送用トラック	—	27,880	—	—	302	28,182	44
大川スチール㈱ (新潟県新潟市北区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	105,213	25,682	959,500 (113,208)	26,994	848	1,118,238	75
㈱オーエーテック (北海道札幌市東区)	鉄骨工事 請負	鉄骨加工設備	54,097	33,910	80,060 (41,498)	38,785	681	207,534	61

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 中央ロジテック㈱、大川スチール㈱及び㈱オーエーテックの設備には、提出会社から賃貸しているものが一部が含まれております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、提出会社にて調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡市 清水区	鋼材の販 売・加工	フラットデッ キ製作設備	450,000	395,307	自己資金及 び借入金	平成24.11	平成25.5	100%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	46,147,000
計	46,147,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,215,132	12,215,132	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 100株
計	12,215,132	12,215,132	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成12年3月13日	△984	12,215	—	3,948,829	—	4,116,979

（注） 利益による自己株式の買入消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	7	72	—	1	1,062	1,149	—
所有株式数 （単元）	—	10,443	839	59,693	—	18	51,143	122,136	1,532
所有株式数の 割合（％）	—	8.55	0.69	48.87	—	0.01	41.87	100.00	—

（注） 1. 自己株式241,948株は「個人その他」に2,419単元及び「単元未満株式の状況」に48株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、名義書換失念株式が31単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社相模鋼材商会	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町2844番地	3,195	26.16
大栄総合開発株式会社	静岡県静岡市清水区押切811番地	1,417	11.60
大畑 榮一	静岡県静岡市清水区	1,055	8.64
大畑 雅稔	静岡県静岡市清水区	937	7.68
大畑 大輔	静岡県静岡市清水区	695	5.69
大畑 仁美	静岡県静岡市清水区	522	4.27
大畑 攝子	静岡県静岡市清水区	517	4.24
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目 2 番 3 号	499	4.09
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	485	3.97
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	375	3.07
計	—	9,700	79.42

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 241,900	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,971,700	119,717	—
単元未満株式	普通株式 1,532	—	—
発行済株式総数	12,215,132	—	—
総株主の議決権	—	119,717	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義書換失念株式に係る議決権の数31個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アイ・テック	静岡県静岡市 清水区三保387番地7	241,900	—	241,900	1.98
計	—	241,900	—	241,900	1.98

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	241,948	—	241,948	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対し業績に応じた利益還元を行うことを経営の最重要目標のひとつとして位置づけ、企業体質の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実と合わせ勘案し、配当を行うことを基本方針としております。また、配当性向につきましては30.0%を目標に考えております。

当社は、期末配当の年1回で剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、4期ぶりの当期純利益の計上となりましたが、経営環境には厳しさがあることから、配当は1株当たり15円とさせていただきます。その結果、当期の配当性向は28.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、今後の企業競争力の維持向上のため、事業規模の拡大並びに新規事業投資等に活用し企業体質をより盤石なものとするために有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	179,597	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,435	950	760	660	1,090
最低(円)	760	575	530	490	481

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	669	685	700	945	1,090	1,090
最低(円)	501	563	580	699	850	965

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		大畑 榮一	昭和4年11月15日生	昭和27年2月 大畑保商店入社 昭和35年10月 当社設立 取締役 昭和48年5月 代表取締役専務就任 昭和49年4月 代表取締役社長就任（現任） 平成13年2月 ㈱浜松アイ・テック代表取締役 会長就任（現任） 平成18年6月 中央ロジテック㈱取締役就任 （現任） 平成19年5月 静清鋼業㈱代表取締役会長就任 （現任） 平成20年8月 大川スチール㈱代表取締役会 長就任（現任） 平成22年9月 ㈱オーエーテック代表取締役会 長就任（現任）	(注) 3	1,055
取締役副社長	事業本部長	佐野 芳雄	昭和25年7月21日生	昭和44年4月 ㈱杉山建鉄工業入社 昭和48年1月 当社入社 平成2年4月 関東支店長 平成7年5月 営業統括部長 平成8年6月 取締役就任 営業統括部長 平成14年6月 専務取締役就任 平成18年6月 事業本部長（現任） 平成23年12月 愛鉄柯（上海）国際貿易有限公 司董事長（現任） 平成25年6月 取締役副社長就任（現任）	(注) 3	6
専務取締役	東京支社長	佐藤 憲夫	昭和22年1月12日生	昭和44年4月 豊国重機㈱入社 昭和57年6月 同社取締役就任 平成6年4月 藤園建材㈱代表取締役就任 平成16年11月 当社に出向、東京支店長 平成19年6月 専務取締役就任（現任） 平成19年8月 東京支社長（現任）	(注) 3	6
専務取締役	事業本部長補佐 兼営業統括部長 兼本社工場担当	大畑 大輔	昭和57年2月3日生	平成16年4月 当社入社 平成19年6月 取締役就任 平成21年11月 本社工場担当（現任） 平成23年6月 事業本部長補佐兼営業統括部長 （現任） 平成23年11月 常務取締役就任 平成25年6月 専務取締役就任（現任）	(注) 3	695
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	伏見 好史	昭和36年11月3日生	昭和55年3月 トヨタカラー東海㈱入社 昭和60年4月 当社子会社入社 平成5年12月 当社経理部転籍 平成20年6月 経営企画部長 平成21年8月 経理部長（現任） 平成23年6月 取締役就任 平成24年6月 管理本部長（現任） 平成25年6月 常務取締役就任（現任）	(注) 3	0
取締役	東京支店長	円谷 哲	昭和30年3月4日生	昭和52年4月 古賀鋼材㈱入社 昭和63年10月 当社入社 平成8年5月 東埼玉支店長 平成10年10月 関東支店長 平成21年4月 東京支店長（現任） 平成23年6月 取締役就任（現任）	(注) 3	0
取締役	東京支社 副支社長兼建築 事業部長	廣澤 浩一	昭和40年11月23日生	平成8年2月 豊国重機㈱入社 平成13年10月 当社入社 平成20年5月 東京支社建築事業部営業部長 平成23年3月 東京支社建築事業部長（現任） 平成23年6月 取締役就任（現任） 東京支社副支社長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		山本 康雄	昭和21年10月17日生	昭和49年9月 公認会計士大石房男事務所入社 昭和61年4月 当社入社 平成元年11月 経理部長 平成6年6月 取締役就任 経理部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成22年6月 常勤監査役就任（現任）	(注) 4	2
監査役		服部 光延	昭和12年10月17日生	平成7年7月 豊橋税務署長 平成8年8月 税理士開業（現任） 平成15年6月 監査役就任（現任）	(注) 4	—
監査役		西野 彰	昭和49年9月23日生	平成11年10月 監査法人トーマツ東京事務所入 所 平成16年1月 西野雄介税理士事務所入所 平成17年3月 静岡監査法人入所（現任） 平成21年7月 税理士法人西野総合会計代表社 員就任（現任） 平成22年6月 監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						1,771

- (注) 1. 専務取締役大畑大輔は代表取締役社長大畑榮一の次男であります。
2. 監査役服部光延及び監査役西野彰は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題であると認識し、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・透明性、意思決定の迅速化、経営監督機能を充実するための整備を進めております。また、企業倫理向上及び法令遵守等のコンプライアンスの強化にも努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

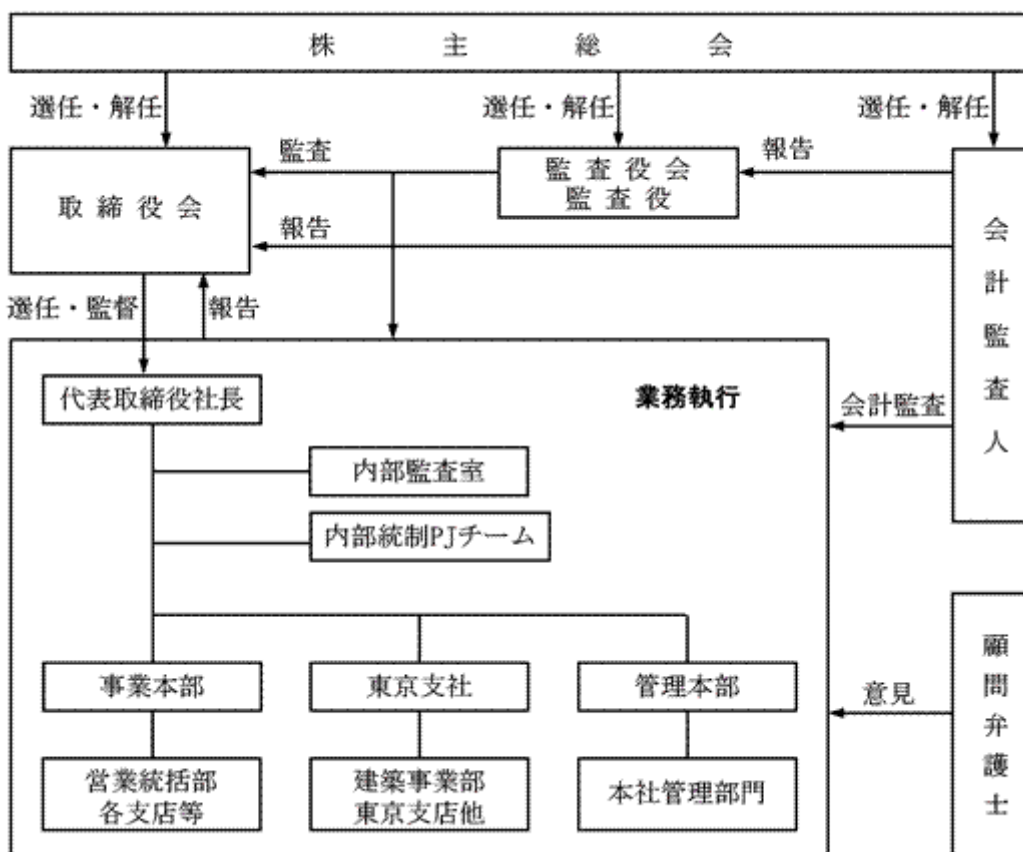
当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役7名（内、社外取締役0名）で構成され、環境変化に対し迅速な経営判断ができるよう少人数の体制としており、原則月1回開催し、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、機動的な取締役会体制構築を目的に取締役の任期を1年としております。

監査役会は、監査役3名（内、社外監査役2名）が選任されております。

内部監査については、代表取締役社長の直轄の組織として内部監査室（専任1名）を配置し、業務の適正な運営の確保に努めております。また、会計監査は太陽ＡＳＧ有限責任監査法人に依頼しております。なお、企業経営及び日常業務に関し必要に応じて、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

ロ、上記で述べた事項を図式によって示すと次のとおりであります。



ハ、企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治につきましては、会社法における法定の機関以外に任意の委員会等は設置しておりませんが、取締役は少人数であり、機動的な取締役会の開催と共に活発な意見交換がされております。また、監査役についても、取締役会への出席等を通じて取締役の業務執行状況の監査を行っております。以上のことから、取締役会及び監査役会は十分に機能しており、現状の体制を採用しております。

二、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」及び「内部通報規程」をはじめとした各種規程により内部牽制が有効に機能する様、組織運営をしております。また、会社法による内部統制システムの構築義務及び金融商品取引法における内部統制の評価及び監査のため内部統制プロジェクトチームを組織し、内部統制システムの強化を図っております。なお、必要に応じ顧問弁護士や会計監査人からのアドバイスも受けております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、平成20年より内部監査室を設置し、専任者が内部監査計画に基づき、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を検討・評価し、会社財産の保全並びに経営効率の推進を図っております。また、内部監査の結果報告につきましては、代表取締役社長に報告すると共に、監査役、内部統制プロジェクト及び総務部・経理部を中心とした内部統制部門とも情報を共有し、内部統制の実効性の向上を図っております。なお、法令の遵守や社会倫理の遵守などのコンプライアンスにつきましては、総務部がその都度、啓蒙活動を行っております。

監査役監査につきましては、毎月の取締役会に出席するほか必要な手続により取締役の業務執行状況を監査すると共に、各部門の業務執行につきましても年間計画に基づき現地に赴き監査しております。また、内部監査室からは常に監査の状況について報告を受けると共に、会計監査人とは定期的な意見交換により監査精度の向上に努めております。

なお、常勤監査役山本康雄は、当社経理部に昭和61年4月から平成6年6月まで在籍すると共に、平成6年6月より平成20年6月まで財務担当取締役として、長年にわたり決算並びに財務に関わる業務に従事してました。監査役服部光延は、税理士の資格を有しております。監査役西野彰は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、大手監査法人にて4年間の監査実務の経験と共に現在も静岡監査法人にて監査実務に従事しております。

③ 会計監査の状況

会計監査につきましては、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 大木 智博	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1
指定有限責任社員 中野 秀俊	太陽A S G有限責任監査法人	(注) 1

(注) 1. 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士3名を主たる構成員とし、その他の補助者8名を加えて構成されております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社と当社の社外監査役である服部光延及び西野彰との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす役割は、外部からの客観的、中立の立場からの経営監視の機能が非常に重要であると考えております。その様な考えに基づき当社における社外監査役の選任につきましては、当社からの独立性に関しては明確な基準や方針は定めておりませんが、当社と利害関係の無い方から選任することを基本としております。なお、財務及び会計に関し相当程度の知見を有する方又は法律等の専門的な知識を有する方から選任することを基本としております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。また、必要に応じて顧問弁護士等からアドバイスをいただくと共に、内部監査室、他の監査役、会計監査人及び内部統制部門と連携を図り、情報収集を通じ経営の透明性及び適正性を確保しております。以上のことから、社外取締役は選任しておりませんが、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制を採用しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	186,497	130,968	35,300	20,229	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10,842	10,008	—	834	1
社外役員	3,000	3,000	—	—	2

(注) 1. 「賞与」の欄の金額は、役員賞与引当金繰入額であります。

2. 「退職慰労金」の欄の金額は、役員退職慰労金繰入額であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社役員の報酬等は、株主総会において報酬総額を決議し、その範囲内で取締役会において各役員への報酬額を定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 724,778千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	386,424	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	80,697	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	39,000	34,710	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	29,385	取引先との関係強化のため
トビー工業(株)	111,263	28,594	取引先との関係強化のため
タケダ機械(株)	8,000	1,008	取引先との関係強化のため
中部銅鋳(株)	1,000	447	取引先との関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)静岡銀行	453,550	480,763	取引先との関係強化のため
スルガ銀行(株)	95,500	145,064	取引先との関係強化のため
岡谷鋼機(株)	39,000	44,226	取引先との関係強化のため
トピー工業(株)	117,638	25,880	取引先との関係強化のため
(株)清水銀行	9,000	25,335	取引先との関係強化のため
タケダ機械(株)	8,000	808	取引先との関係強化のため
中部銅鋳(株)	1,000	362	取引先との関係強化のため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 （千円）	当事業年度（千円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	11,965	16,046	465	341	7,646

⑦ 取締役の定数等に関する定款の定め

イ、取締役の定数

当社は、取締役の定数について10名以内とする旨を定めております。

ロ、取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

ハ、取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ、自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ、取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ、中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	—	28,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28,500	—	28,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手すると共に、適切な財務諸表等を作成するため、社内規程、マニュアルの整備を総務部及び経理部が中心となり行っております。

また、財務会計基準委員会等が開催するセミナーや講演会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,338,576	3,669,293
受取手形及び売掛金	※2 17,046,798	※2 15,810,603
商品及び製品	6,474,681	4,988,022
原材料及び貯蔵品	3,498,594	2,833,108
未成工事支出金	※5 5,222,917	※5 3,757,880
繰延税金資産	400,608	574,705
その他	460,047	511,330
貸倒引当金	△77,900	△60,600
流動資産合計	34,364,323	32,084,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,559,563	12,562,088
減価償却累計額	※3 △6,631,105	※3 △6,984,535
建物及び構築物（純額）	5,928,458	5,577,552
機械装置及び運搬具	5,869,828	5,301,984
減価償却累計額	※3 △5,490,139	※3 △4,950,797
機械装置及び運搬具（純額）	379,688	351,187
土地	10,749,001	10,740,576
リース資産	117,775	161,848
減価償却累計額	△16,183	△49,846
リース資産（純額）	101,591	112,001
建設仮勘定	—	419,446
その他	343,283	340,618
減価償却累計額	※3 △318,483	※3 △322,683
その他（純額）	24,800	17,934
有形固定資産合計	17,183,540	17,218,700
無形固定資産	36,676	40,958
投資その他の資産		
投資有価証券	591,029	758,715
関係会社株式	※4 9,500	※4 1,000
関係会社出資金	※4 38,375	※4 38,375
保険積立金	590,580	513,965
繰延税金資産	403,163	40,281
その他	862,891	842,651
貸倒引当金	△442,583	△454,288
投資その他の資産合計	2,052,957	1,740,700
固定資産合計	19,273,174	19,000,358
資産合計	53,637,497	51,084,703

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,444,860	7,964,774
短期借入金	17,999,077	16,599,931
リース債務	25,430	38,723
未払法人税等	41,274	115,192
未払消費税等	71,092	409,403
賞与引当金	66,800	77,900
役員賞与引当金	43,800	37,800
未成工事受入金	2,074,379	1,593,286
その他	711,826	832,273
流動負債合計	30,478,541	27,669,284
固定負債		
リース債務	66,877	63,866
繰延税金負債	442,099	781,591
退職給付引当金	977,593	1,025,225
役員退職慰労引当金	584,562	473,437
負ののれん	426,579	331,784
通貨オプション	471,396	—
その他	35,407	35,407
固定負債合計	3,004,517	2,711,312
負債合計	33,483,058	30,380,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	12,191,199	12,628,408
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	20,052,537	20,489,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	132,695
その他の包括利益累計額合計	23,238	132,695
少数株主持分	78,663	81,663
純資産合計	20,154,439	20,704,106
負債純資産合計	53,637,497	51,084,703

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	54,184,118	58,081,993
売上原価	※1, ※2 49,975,633	※1, ※2 52,947,735
売上総利益	4,208,484	5,134,258
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,215,777	1,246,302
貸倒引当金繰入額	127,601	—
給料及び賞与	1,407,688	1,450,883
賞与引当金繰入額	50,658	58,520
役員賞与引当金繰入額	43,800	37,800
退職給付費用	82,181	78,726
役員退職慰労引当金繰入額	32,136	26,180
減価償却費	362,269	310,711
その他	1,835,176	1,761,821
販売費及び一般管理費合計	5,157,290	4,970,945
営業利益又は営業損失（△）	△948,805	163,312
営業外収益		
受取利息	5,238	3,672
受取配当金	10,426	10,565
仕入割引	21,881	25,822
受取賃貸料	25,853	25,984
負ののれん償却額	94,795	94,795
為替差益	—	218,908
デリバティブ評価益	631,172	985,941
その他	54,795	103,209
営業外収益合計	844,163	1,468,900
営業外費用		
支払利息	101,839	106,867
為替差損	226,856	—
その他	63,055	64,683
営業外費用合計	391,751	171,551
経常利益又は経常損失（△）	△496,392	1,460,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	681
補助金収入	59,031	6,521
特別利益合計	59,031	7,203
特別損失		
投資有価証券評価損	289	500
減損損失	※3 153,657	※3 2,000
ゴルフ会員権評価損	—	25,000
特別損失合計	153,947	27,500

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△591,308	1,440,365
法人税、住民税及び事業税	60,023	103,420
法人税等調整額	△5,009	489,611
法人税等合計	55,014	593,031
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△646,323	847,334
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△5,362	2,915
当期純利益又は当期純損失 (△)	△640,960	844,418

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△646,323	847,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,631	109,541
その他の包括利益合計	※1 52,631	※1 109,541
包括利益	△593,691	956,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△588,343	953,875
少数株主に係る包括利益	△5,347	3,000

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
当期首残高	13,131,489	12,191,199
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失（△）	△640,960	844,418
連結範囲の変動	—	△167,745
当期変動額合計	△940,290	437,209
当期末残高	12,191,199	12,628,408
自己株式		
当期首残高	△204,469	△204,469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	20,992,827	20,052,537
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失（△）	△640,960	844,418
連結範囲の変動	—	△167,745
当期変動額合計	△940,290	437,209
当期末残高	20,052,537	20,489,746

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△29,378	23,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,616	109,457
当期変動額合計	52,616	109,457
当期末残高	23,238	132,695
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,378	23,238
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,616	109,457
当期変動額合計	52,616	109,457
当期末残高	23,238	132,695
少数株主持分		
当期首残高	84,010	78,663
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,347	3,000
当期変動額合計	△5,347	3,000
当期末残高	78,663	81,663
純資産合計		
当期首残高	21,047,460	20,154,439
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失（△）	△640,960	844,418
連結範囲の変動	—	△167,745
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,268	112,457
当期変動額合計	△893,021	549,666
当期末残高	20,154,439	20,704,106

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△591,308	1,440,365
減価償却費	630,349	524,664
減損損失	153,657	2,000
負ののれん償却額	△94,795	△94,795
貸倒引当金の増減額（△は減少）	36,407	△70,072
賞与引当金の増減額（△は減少）	△33,900	11,100
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,350	△6,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,013	55,638
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	32,136	△111,125
受取利息及び受取配当金	△15,665	△14,238
支払利息	101,839	106,867
為替差損益（△は益）	△2,977	△191,683
投資有価証券評価損益（△は益）	289	500
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△681
有形固定資産売却損益（△は益）	△791	△3,684
有形固定資産除却損	1,278	1,052
無形固定資産除却損	—	7,656
デリバティブ評価損益（△は益）	△631,172	△985,941
ゴルフ会員権評価損	—	25,000
保険解約損益（△は益）	△11,511	19,711
補助金収入	△59,031	△6,521
売上債権の増減額（△は増加）	239,830	1,536,732
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,807,127	3,682,490
その他の流動資産の増減額（△は増加）	25,387	197,536
仕入債務の増減額（△は減少）	189,003	△1,701,436
未払消費税等の増減額（△は減少）	△163	340,549
未成工事受入金の増減額（△は減少）	221,749	△481,093
その他の流動負債の増減額（△は減少）	90,959	△9,259
その他	△10,990	△3,222
小計	△2,532,882	4,272,108
利息及び配当金の受取額	15,719	14,241
利息の支払額	△101,276	△108,590
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△142,415	△34,167
補助金の受取額	99,416	6,521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,661,437	4,150,113

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124,960	△154,980
定期預金の払戻による収入	109,960	169,980
有形固定資産の取得による支出	△109,635	△423,208
有形固定資産の売却による収入	34,766	45,867
投資有価証券の取得による支出	△1,341	△1,315
投資有価証券の売却による収入	—	2,089
関係会社出資金の払込による支出	△38,375	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	9,700	△200
長期貸付けによる支出	△311,365	△10,138
長期貸付金の回収による収入	128,968	1,517
保険積立金の積立による支出	△36,350	△88,188
保険積立金の払戻による収入	32,578	145,092
その他	△15,841	△13,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,896	△326,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,799,055	△1,399,146
配当金の支払額	△299,553	△239,264
リース債務の返済による支出	△16,307	△34,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,483,194	△1,672,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,977	191,683
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△497,161	2,342,380
現金及び現金同等物の期首残高	1,765,757	1,268,595
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	3,337
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,268,595	※1 3,614,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

中央ロジテック(株)

静清鋼業(株)

(株)浜松アイ・テック

ファブ・トーカイ(株)

大川スチール(株)

(株)オーエーテック

(株)アイ・テックストラクチャー

なお、(株)アイ・テックストラクチャーについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司

(株)ミヤジマ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社

愛鉄柯（上海）国際貿易有限公司（非連結子会社）

(株)ミヤジマ（非連結子会社）

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

③ その他のたな卸資産

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当連結会計年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社については当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、連結会計年度末自己都合要支給額を計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

ヘ 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ハ ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

イ のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間（８年）にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

イ 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年３月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年３月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払消費税等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた782,918千円は、「未払消費税等」71,092千円、「その他」711,826千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,148,326千円	5,121,254千円

※2. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	166,489千円	221,242千円

※3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関係会社株式	9,500千円	1,000千円
関係会社出資金	38,375	38,375

※5. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	108,139千円	45,444千円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	20,500,000千円	20,500,000千円
借入実行残高	16,200,000	14,700,000
差引額	4,300,000	5,800,000

(連結損益計算書関係)

※ 1. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
94,056千円	△62,694千円

※ 2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
110,306千円	178,048千円

※ 3. 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京支店	遊休資産	機械装置及び運搬具	153,200
		その他	328
		無形固定資産	129

当社グループは、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

グルーピングの単位である各営業エリアにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして、生産の休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県静岡市清水区	遊休資産	土地	2,000

当社グループは、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	86,343千円	168,959千円
組替調整額	0	△681
税効果調整前	86,343	168,278
税効果額	△33,712	△58,736
その他有価証券評価差額金	52,631	109,541
その他の包括利益合計	52,631	109,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	299,329	25	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,215,132	—	—	12,215,132
合計	12,215,132	—	—	12,215,132
自己株式				
普通株式	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,463	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179,597	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,338,576千円	3,669,293千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△69,980	△54,980
現金及び現金同等物	1,268,595	3,614,313

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,401,377	753,757	647,619
その他(工具器具備品)	41,720	35,178	6,541
合計	1,443,097	788,936	654,161

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,273,500	814,176	459,323
その他(工具器具備品)	3,460	2,981	478
合計	1,276,960	817,158	459,801

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	173,184	93,347
1年超	106,335	12,988
合計	279,520	106,335

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	206,276	180,514
減価償却費相当額	185,405	162,240
支払利息相当額	13,956	7,329

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	21,849	21,006
1年超	28,675	39,836
合計	50,524	60,843

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び有価証券等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る資金調達であり、また、機動的な資金調達の為、当座貸越契約及び貸出コミットメントの設定をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金については担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての金銭債務等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクは短期借入金のみのため僅少であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社の各部門及び連結子会社からの報告に基づき、当社の経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持、金融機関からのコミットメントラインの取得などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,338,576	1,338,576	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,046,798	17,046,798	—
(3) 投資有価証券	586,989	586,989	—
資産計	18,972,363	18,972,363	—
(1) 買掛金	9,444,860	9,444,860	—
(2) 短期借入金	17,999,077	17,999,077	—
負債計	27,443,938	27,443,938	—
デリバティブ取引(*1)			
① 為替予約取引	(818)	(818)	—
② 通貨オプション取引	(542,129)	(542,129)	—
デリバティブ取引計	(542,947)	(542,947)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,669,293	3,669,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,810,603	15,810,603	—
(3) 投資有価証券	755,175	755,175	—
資産計	20,235,072	20,235,072	—
(1) 買掛金	7,964,774	7,964,774	—
(2) 短期借入金	16,599,931	16,599,931	—
負債計	24,564,705	24,564,705	—
デリバティブ取引(*1)			
① 為替予約取引	4,348	4,348	—
② 通貨オプション取引	438,645	438,645	—
デリバティブ取引計	442,994	442,994	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,040	3,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	1,338,576
受取手形及び売掛金	17,046,798
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	18,385,374

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内（千円）
現金及び預金	3,669,293
受取手形及び売掛金	15,810,603
有価証券及び投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	19,479,897

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	123,604	75,619	47,984
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	123,604	75,619	47,984
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	463,385	485,519	△22,134
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	463,385	485,519	△22,134
合計		586,989	561,139	25,850

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,040千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	726,966	518,153	208,812
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	726,966	518,153	208,812
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,208	42,893	△14,684
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,208	42,893	△14,684
合計		755,175	561,046	194,128

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 3,540千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	2,089	681	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,089	681	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について289千円（その他有価証券の非上場株式289千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について500千円（その他有価証券の非上場株式500千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	62,448	—	△818	△818
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	4,609,632	3,056,124	382,340	382,340
	売建 プット 米ドル	10,641,414	7,134,078	△924,470	△924,470
	合計	15,313,494	10,190,202	△542,947	△542,947

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	37,419	—	4,348	4,348
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	3,056,124	1,777,935	557,954	557,954
	売建 プット 米ドル	7,134,078	4,177,380	△119,309	△119,309
	合計	10,227,621	5,955,315	442,994	442,994

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引は、先物為替相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	短期借入金	1,900,000	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該短期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務（千円）	1,040,257	1,076,868
(1) 退職給付引当金（千円）	977,593	1,025,225
(2) 未認識数理計算上の差異（千円）	62,663	51,642

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社につきましては原則法を採用し、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用（千円）	109,074	105,302
(1) 勤務費用（千円）	90,186	88,443
(2) 利息費用（千円）	12,522	9,611
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,366	7,247

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率（％）

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	0.6%

(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	29,242千円	33,674千円
たな卸資産の未実現利益	53,619	31,347
たな卸資産評価差額	19,337	15,872
繰越欠損金	297,597	555,114
工事損失引当金	40,183	16,990
デリバティブ評価損	26,624	—
その他	17,552	24,844
繰延税金資産（流動）小計	484,157	677,843
評価性引当金	△83,549	△7,507
繰延税金資産（流動）合計	400,608	670,336
繰延税金負債（流動）		
デリバティブ評価益	—	89,449
為替差益	—	6,180
繰延税金負債（流動）合計	—	95,630
繰延税金資産（流動）の純額	400,608	574,705
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	311,326	328,326
貸倒引当金	124,201	83,368
役員退職慰労引当金	204,885	166,118
減損損失	105,986	85,318
有価証券評価損	25,354	19,897
繰越欠損金	1,255,448	1,012,973
デリバティブ評価損	172,470	—
その他	60,432	65,109
繰延税金資産（固定）小計	2,260,105	1,761,112
評価性引当金	△765,174	△870,286
繰延税金資産（固定）合計	1,494,930	890,826
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,079,626	1,048,737
特別償却準備金	9,510	6,306
子会社の資産及び負債の時価評価による 評価差額金	441,241	441,241
デリバティブ評価益	—	73,844
その他有価証券評価差額金	2,630	61,367
その他	857	638
繰延税金負債（固定）合計	1,533,866	1,632,135
繰延税金負債（固定）の純額（△）	△38,935	△741,309

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	400,608千円	574,705千円
固定資産－繰延税金資産	403,163	40,281
固定負債－繰延税金負債	442,099	781,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.7%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に加算されない項目	△4.8	1.3
住民税均等割額	△5.0	2.0
評価性引当金	△40.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.1	—
留保金課税	—	0.2
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税の負担率	△9.3	41.2

(資産除去債務関係)

当社グループは、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の特性により「鋼材の販売・加工事業」及び「鉄骨工事請負事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鋼材の販売・加工事業」は、H形鋼、鋼板、コラム等の鉄鋼製品の仕入販売・加工販売及びC形鋼、合成スラブデッキ、フラットデッキの製造販売をしております。

「鉄骨工事請負事業」は、ゼネコン及び総合商社より鉄骨工事を請負い、子会社及び当社の得意先である鉄骨加工業者等に加工を発注しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,875,208	10,142,870	54,018,078	166,039	54,184,118	—	54,184,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,064,534	19,818	3,084,353	1,761,557	4,845,910	△4,845,910	—
計	46,939,743	10,162,688	57,102,431	1,927,597	59,030,029	△4,845,910	54,184,118
セグメント利益 又は損失(△)	△786	△694,005	△694,791	45,105	△649,686	△299,118	△948,805
セグメント資産	41,773,142	11,324,463	53,097,605	1,402,023	54,499,629	△862,131	53,637,497
その他の項目							
減価償却費	525,047	72,343	597,391	27,287	624,679	5,670	630,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	65,476	98,494	163,971	12,209	176,180	—	176,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△299,118千円には、セグメント間取引消去△34,677千円、全社費用△264,441千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額△862,131千円には、セグメント間取引消去△3,565,787千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,703,656千円が含まれております。その主なものは余資運用資金(現金、預金、有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額5,670千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,229,733	15,582,839	57,812,573	269,420	58,081,993	—	58,081,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564,633	71,569	2,636,203	1,745,528	4,381,732	△4,381,732	—
計	44,794,367	15,654,409	60,448,777	2,014,948	62,463,725	△4,381,732	58,081,993
セグメント利益 又は損失（△）	540,828	△184,596	356,232	28,375	384,607	△221,294	163,312
セグメント資産	37,815,606	10,566,398	48,382,004	1,403,488	49,785,493	1,299,210	51,084,703
その他の項目							
減価償却費	430,263	69,154	499,417	20,285	519,702	4,961	524,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	563,912	15,412	579,324	—	579,324	△429	578,895

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失の調整額△221,294千円には、セグメント間取引消去102,899千円、全社費用△324,194千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額1,299,210千円には、セグメント間取引消去△3,732,587千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,031,797千円が含まれております。その主なものは余資運用資金（現金、預金、有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。
- （3）減価償却費の有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額4,961千円は、本社管理部門に係る減価償却費であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△429千円は、セグメント間消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	153,657	—	—	—	153,657

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	2,000	2,000

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	94,795	—	—	94,795
当期末残高	—	426,579	—	—	426,579

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	94,795	—	—	94,795
当期末残高	—	331,784	—	—	331,784

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有） 直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	34,925	－	－

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	大栄総合開発㈱	静岡県静岡市清水区	50,000	損害保険代理店	（被所有） 直接 11.8	損害保険取引	損害保険取引	45,455	－	－

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険契約については、一般的な損害保険契約と同一条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	大畑 攝子	－	－	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有） 直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	－	－

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	大畑 攝子	－	－	㈱相模鋼材商会代表取締役	（被所有） 直接 4.3	不動産の賃借	工場用土地及び建物の賃借	15,200	－	－

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
不動産の賃借料については、不動産鑑定士の鑑定評価額を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,676.73円	1,722.39円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△53.53円	70.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△640,960	844,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△640,960	844,418
期中平均株式数(株)	11,973,184	11,973,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,999,077	16,599,931	0.58	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	25,430	38,723	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,877	63,866	—	平成26年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	18,091,385	16,702,521	—	—

(注) 1. 平均利率につきましては、期中平均残高による加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	31,275	21,203	8,866	2,158

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,667,254	30,753,846	44,308,646	58,081,993
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△106,495	△303,728	729,833	1,440,365
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△39,474	△241,360	348,152	844,418
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.30	△20.16	29.08	70.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△3.30	△16.86	49.24	41.45

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,195	3,433,226
受取手形	※2, ※3 3,880,989	※2, ※3 3,778,006
売掛金	※3 9,932,765	※3 8,002,628
完成工事未収入金	3,917,221	5,091,127
商品及び製品	6,374,641	4,868,131
原材料及び貯蔵品	3,469,988	2,788,596
未成工事支出金	※5 3,983,463	※5 2,964,959
前払費用	10,470	12,809
繰延税金資産	409,004	536,784
未収入金	104,517	131,266
未収還付法人税等	1,111	—
未収消費税等	13,339	—
通貨オプション	—	236,041
その他	361,159	147,534
貸倒引当金	△72,000	△52,000
流動資産合計	33,559,868	31,939,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,851,807	9,853,107
減価償却累計額	※4 △5,198,262	※4 △5,456,957
建物（純額）	4,653,545	4,396,150
構築物	2,534,335	2,534,335
減価償却累計額	※4 △1,384,708	※4 △1,469,209
構築物（純額）	1,149,626	1,065,126
機械及び装置	5,008,922	4,438,790
減価償却累計額	※4 △4,758,399	※4 △4,192,492
機械及び装置（純額）	250,523	246,297
船舶	3,207	3,207
減価償却累計額	△3,207	△3,207
船舶（純額）	0	0
車両運搬具	18,500	31,101
減価償却累計額	△16,335	△20,404
車両運搬具（純額）	2,164	10,696
工具、器具及び備品	301,858	297,553
減価償却累計額	※4 △279,493	※4 △282,020
工具、器具及び備品（純額）	22,365	15,533
土地	9,789,501	9,781,076
リース資産	117,775	157,694
減価償却累計額	△16,183	△49,269
リース資産（純額）	101,591	108,424
建設仮勘定	—	421,942
有形固定資産合計	15,969,318	16,045,248

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	14,015	6,074
ソフトウェア	4,272	12,625
電話加入権	11,830	11,830
その他	1,773	1,468
無形固定資産合計	31,891	31,998
投資その他の資産		
投資有価証券	576,071	740,825
関係会社株式	372,096	362,596
出資金	350	350
関係会社出資金	38,375	38,375
長期貸付金	—	10,000
関係会社長期貸付金	※3 1,232,901	※3 1,249,304
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	7,602	6,342
破産更生債権等	457,537	430,402
長期前払費用	2,363	5,506
保険積立金	507,152	421,522
通貨オプション	—	202,603
繰延税金資産	367,680	—
その他	50,088	48,463
貸倒引当金	△572,489	△826,866
投資その他の資産合計	3,039,730	2,689,427
固定資産合計	19,040,940	18,766,674
資産合計	52,600,808	50,705,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210,476	6,222,806
工事未払金	※3 2,686,363	※3 2,530,273
短期借入金	※3 17,999,077	※3 16,599,931
リース債務	25,430	38,009
未払金	84,655	225,349
未払費用	※3 367,225	※3 344,144
未払法人税等	23,785	98,383
未払消費税等	—	273,595
未成工事受入金	1,624,048	1,479,563
前受金	7,854	59,258
預り金	※3 557,008	※3 600,812
賞与引当金	58,000	69,000
役員賞与引当金	35,300	35,300
その他	105,390	33,301
流動負債合計	30,784,616	28,609,729
固定負債		
リース債務	66,877	60,798
繰延税金負債	—	339,711

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
退職給付引当金	898,471	925,918
役員退職慰労引当金	483,443	376,500
預り保証金	33,407	33,407
通貨オプション	471,396	—
固定負債合計	1,953,595	1,736,335
負債合計	32,738,212	30,346,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,003,407	1,951,279
特別償却準備金	16,048	10,641
別途積立金	10,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	△231,558	1,215,921
利益剰余金合計	11,977,547	12,367,492
自己株式	△204,469	△204,469
株主資本合計	19,838,886	20,228,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,709	130,892
評価・換算差額等合計	23,709	130,892
純資産合計	19,862,595	20,359,723
負債純資産合計	52,600,808	50,705,788

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	35,006,608	34,296,563
製品売上高	11,395,755	10,116,702
工事売上高	7,085,985	11,405,493
売上高合計	53,488,349	55,818,759
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,446,744	6,374,641
当期商品仕入高	33,256,027	29,863,041
当期製品製造原価	10,711,502	8,851,726
完成工事原価	※1 6,974,244	※1 11,070,426
他勘定受入高	※2 818,721	※2 1,125,437
合計	57,207,240	57,285,273
他勘定振替高	※3 1,416,877	※3 1,197,983
商品及び製品期末たな卸高	※4 6,374,641	※4 4,868,131
売上原価合計	49,415,721	51,219,158
売上総利益	4,072,627	4,599,601
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,419,430	1,434,559
貸倒引当金繰入額	115,744	—
役員報酬	150,664	143,976
給料手当及び賞与	1,104,872	1,114,446
賞与引当金繰入額	42,319	50,413
役員賞与引当金繰入額	35,300	35,300
退職給付費用	70,109	68,581
役員退職慰労引当金繰入額	23,893	21,063
福利厚生費	216,924	221,533
事務用消耗品費	93,459	93,517
減価償却費	334,561	291,331
賃借料	175,129	161,768
支払手数料	143,719	101,891
租税公課	209,468	184,867
その他	392,067	365,298
販売費及び一般管理費合計	4,527,665	4,288,548
営業利益又は営業損失 (△)	△455,037	311,053

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	※5 21,912	※5 19,642
受取配当金	9,960	10,090
仕入割引	24,121	28,738
受取賃貸料	※5 65,366	※5 66,982
為替差益	—	218,908
デリバティブ評価益	631,172	985,941
その他	50,096	103,385
営業外収益合計	802,631	1,433,690
営業外費用		
支払利息	101,855	106,580
為替差損	226,856	—
受取賃貸料原価	28,154	35,943
保険解約損	—	19,711
その他	44,858	29,133
営業外費用合計	401,724	191,367
経常利益又は経常損失 (△)	△54,130	1,553,375
特別利益		
投資有価証券売却益	—	341
補助金収入	53,478	400
特別利益合計	53,478	741
特別損失		
投資有価証券評価損	289	500
ゴルフ会員権評価損	—	25,000
減損損失	※6 153,657	※6 2,000
子会社株式評価損	101,000	9,500
関係会社貸倒引当金繰入額	203,670	281,396
特別損失合計	458,617	318,396
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△459,270	1,235,719
法人税、住民税及び事業税	27,223	84,158
法人税等調整額	26,534	522,152
法人税等合計	53,758	606,311
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※ 2	9,849,933	86.0	8,049,871	82.1
II 労務費		369,359	3.2	365,745	3.7
III 経費		1,233,310	10.8	1,387,586	14.2
当期総製造費用		11,452,604	100.0	9,803,203	100.0
合計		11,452,604		9,803,203	
他勘定振替高	※ 3	741,101		951,477	
当期製品製造原価		10,711,502		8,851,726	

（脚注）

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は実際原価による組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 当社の原価計算は実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	
※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 617,039千円 減価償却費 161,655千円		※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 外注加工費 851,356千円 減価償却費 135,513千円	
※ 3 他勘定振替高は加工品を商品へ転用したもの及び倉庫業に要した原価であります。		※ 3 他勘定振替高は加工品を商品へ転用したもの及び倉庫業に要した原価であります。	

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費		668,581	9.6	963,235	8.7
II 外注費		5,918,934	84.9	9,280,928	83.8
III 経費		386,729	5.5	826,262	7.5
合計		6,974,244	100.0	11,070,426	100.0

（注） 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,948,829	3,948,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,948,829	3,948,829
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
資本剰余金合計		
当期首残高	4,116,979	4,116,979
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,116,979	4,116,979
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	189,650	189,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	189,650	189,650
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,913,711	2,003,407
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	89,696	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△52,128
当期変動額合計	89,696	△52,128
当期末残高	2,003,407	1,951,279
特別償却準備金		
当期首残高	20,603	16,048
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△4,555	△5,406
当期変動額合計	△4,555	△5,406
当期末残高	16,048	10,641

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	10,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	665,941	△231,558
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△89,696	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	52,128
特別償却準備金の取崩	4,555	5,406
別途積立金の取崩	—	1,000,000
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
当期変動額合計	△897,499	1,447,479
当期末残高	△231,558	1,215,921
利益剰余金合計		
当期首残高	12,789,906	11,977,547
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
当期変動額合計	△812,358	389,944
当期末残高	11,977,547	12,367,492
自己株式		
当期首残高	△204,469	△204,469
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△204,469	△204,469
株主資本合計		
当期首残高	20,651,245	19,838,886
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失 (△)	△513,029	629,408
当期変動額合計	△812,358	389,944
当期末残高	19,838,886	20,228,830

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,461	23,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,171	107,182
当期変動額合計	52,171	107,182
当期末残高	23,709	130,892
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△28,461	23,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,171	107,182
当期変動額合計	52,171	107,182
当期末残高	23,709	130,892
純資産合計		
当期首残高	20,622,783	19,862,595
当期変動額		
剰余金の配当	△299,329	△239,463
当期純利益又は当期純損失（△）	△513,029	629,408
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,171	107,182
当期変動額合計	△760,187	497,127
当期末残高	19,862,595	20,359,723

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末保有の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

(6) 工事損失引当金

鉄骨工事請負に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込相当額を計上しております。なお、工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建金銭債務等に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の時価変動額を比較し有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	6,030,546千円	5,030,817千円

※2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	164,997千円	221,242千円

※3. 関係会社に対する主な資産、負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,253,602千円	1,459,557千円
受取手形	359,651	93,341
関係会社長期貸付金	1,232,901	1,249,304
短期借入金	500,000	500,000
工事未払金	621,192	962,826
未払費用	146,125	138,402
預り金	513,139	541,370

※4. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

※5. 損失が見込まれる工事契約に係る工事損失引当金は、未成工事支出金より直接控除しております。なお、直接控除した工事損失引当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	79,103千円	41,971千円

6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント（借手側）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	20,000,000千円	20,000,000千円
借入実行残高	15,700,000	14,200,000
差引額	4,300,000	5,800,000

7. 貸出コミットメント（貸手側）

当社は、関係会社4社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸付極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
貸出実行残高	786,319	802,722
差引額	213,680	197,277

(損益計算書関係)

※ 1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
75,756千円	△37,131千円

※ 2. 他勘定受入高は、材料及び加工品を商品へ転用したものであります。

※ 3. 他勘定振替高は、商品を材料へ転用したものであります。

※ 4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
110,306千円	178,048千円

※ 5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
関係会社からの受取利息	19,452千円	関係会社からの受取利息	16,346千円
関係会社からの受取賃貸料	40,481	関係会社からの受取賃貸料	40,998

※ 6. 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
東京支店	遊休資産	機械及び装置	153,200
		工具、器具及び備品	328
		ソフトウェア	129

当社は、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

グルーピングの単位である各営業エリアにおいては、減損の兆候がありませんでしたが、一部生産設備につきまして、生産の休止を決定したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより、ゼロと評価しております。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
静岡県静岡市清水区	遊休資産	土地	2,000

当社は、事業用資産につきましては、主に営業エリアを基礎としてグルーピングしており、また、賃貸資産及び遊休資産につきましては、資産ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	241,948	—	—	241,948
合計	241,948	—	—	241,948

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

鋼材の販売・加工事業及び鉄骨工事請負事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,386,200	739,640	646,559
車両運搬具	15,177	14,117	1,060
工具、器具及び備品	32,904	27,699	5,204
合計	1,434,281	781,457	652,824

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,273,500	814,176	459,323
工具、器具及び備品	3,460	2,981	478
合計	1,276,960	817,158	459,801

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	171,769	93,347
1年超	106,335	12,988
合計	278,105	106,335

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	204,236	179,082
減価償却費相当額	183,508	160,903
支払利息相当額	13,887	7,313

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	18,935	18,682
1年超	27,972	38,505
合計	46,907	57,187

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式362,596千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式372,096千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	25,220千円	29,802千円
たな卸資産評価差額	19,337	15,872
繰越欠損金	297,597	555,114
工事損失引当金	29,434	15,617
デリバティブ評価損	26,624	—
その他	10,791	16,007
繰延税金資産（流動）合計	409,004	632,414
繰延税金負債（流動）		
デリバティブ評価益	—	89,449
為替差益	—	6,180
繰延税金負債（流動）合計	—	95,630
繰延税金資産（流動）の純額	409,004	536,784
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	286,454	300,835
貸倒引当金	120,705	232,912
役員退職慰労引当金	168,431	131,172
減損損失	105,624	85,035
子会社株式評価損	56,092	59,402
有価証券評価損	22,767	17,516
繰越欠損金	931,080	499,467
デリバティブ評価損	172,470	—
その他	29,296	34,026
繰延税金資産（固定）小計	1,892,924	1,360,369
評価性引当金	△433,568	△511,194
繰延税金資産（固定）合計	1,459,355	849,174
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	1,079,626	1,048,737
特別償却準備金	9,510	6,306
デリバティブ評価損益	—	73,844
その他有価証券評価差額	2,538	59,997
繰延税金負債（固定）合計	1,091,674	1,188,885
繰延税金資産（固定）の純額又は 繰延税金負債（固定）の純額（△）	367,680	△339,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	37.2%
交際費等永久に損金に加算されない項目	△11.6	3.7
住民税均等割額	△5.9	2.2
評価性引当金	△28.2	6.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△6.1	—
その他	0.4	△0.3
税効果会計適用後の法人税の負担率	△11.7	49.1

(資産除去債務関係)

当社は、一部の事業所等において、土地及び建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,658.92円	1,700.44円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△42.85円	52.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△513,029	629,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△513,029	629,408
期中平均株式数(株)	11,973,184	11,973,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券 券	その他有 価証券	(株)静岡銀行	453,550	480,763
		スルガ銀行(株)	95,500	145,064
		岡谷銅機(株)	39,000	44,226
		トピー工業(株)	117,638	25,880
		(株)清水銀行	9,000	25,335
		(株)みずほフィナンシャルグループ	66,358	13,205
		(株)村上開明堂	1,100	1,485
		東海造船運輸(株)	2,000	1,240
		ヨシコン(株)	1,100	946
		タケダ機械(株)	8,000	808
		その他7銘柄	9,238	1,872
計		802,484	740,825	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,851,807	1,300	—	9,853,107	5,456,957	258,694	4,396,150
構築物	2,534,335	—	—	2,534,335	1,469,209	84,500	1,065,126
機械及び装置	5,008,922	82,690	652,822	4,438,790	4,192,492	85,527	246,297
船舶	3,207	—	—	3,207	3,207	—	0
車両運搬具	18,500	12,601	—	31,101	20,404	4,069	10,696
工具、器具及び備品	301,858	332	4,636	297,553	282,020	7,074	15,533
土地	9,789,501	2,000	10,424 (2,000)	9,781,076	—	—	9,781,076
リース資産	117,775	39,919	—	157,694	49,269	33,086	108,424
建設仮勘定	—	421,942	—	421,942	—	—	421,942
有形固定資産計	27,625,908	560,785	667,883 (2,000)	27,518,809	11,473,561	472,952	16,045,248
無形固定資産							
特許権	14,285	—	7,792	6,493	419	284	6,074
ソフトウェア	17,311	10,450	—	27,761	15,135	2,096	12,625
電話加入権	11,830	—	—	11,830	—	—	11,830
その他	4,150	—	—	4,150	2,682	304	1,468
無形固定資産計	47,307	10,450	7,792	50,235	18,237	2,685	31,998
長期前払費用	7,363	6,002	2,359	11,006	5,000	500	5,506

(注) 1. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 本社工場100リブフラットデッキライン 397,803千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 関東支店H形鋼加工ライン 502,881千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	644,489	399,128	59,897	104,853	878,866
賞与引当金	58,000	69,000	58,000	—	69,000
役員賞与引当金	35,300	35,300	35,300	—	35,300
工事損失引当金	79,103	41,971	63,720	15,383	41,971
役員退職慰労引当金	483,443	21,063	83,903	44,103	376,500

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」には、洗替等による取崩額83,901千円及び回収による取崩額20,952千円が含まれております。
2. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	37,276
預金の種類	
普通預金	1,384,771
定期預金	439,000
外貨預金	1,289,323
外貨定期預金	282,120
別段預金	734
小計	3,395,949
合計	3,433,226

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
関東建設工業(株)	134,900
片山ストラテック(株)	123,047
(株)松本鉄工所	109,066
(株)キクシマ	98,600
三井住友建設(株)	95,551
その他	3,216,840
合計	3,778,006

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成25年3月	221,242
4月	906,523
5月	606,219
6月	663,478
7月	1,236,605
8月	96,308
9月	3,864
10月以降	43,764
合計	3,778,006

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
大川スチール(株)	682,877
(株)オーエーテック	511,611
田崎鉄工(株)	233,697
花村産業(株)	139,633
(株)アイ・テックストラクチャー	132,980
その他	6,301,827
合計	8,002,628

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D) <u>2</u> (B) <u>365</u>
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
9,932,765	46,633,929	48,564,067	8,002,628	85.85	70.19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 完成工事未収入金

相手先	金額 (千円)
大成建設(株)	1,332,507
みずほ信託銀行(株)	1,132,573
(株)大林組	902,934
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	697,004
鹿島建設(株)	463,314
その他	562,793
合計	5,091,127

⑤ 商品及び製品

品名	金額 (千円)
条鋼類	4,264,212
鋼板類	371,517
鋼管類	71,057
その他	161,344
合計	4,868,131

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額（千円）
原材料	
条鋼類	798,485
鋼板類	1,111,372
鋼管類	866,273
その他	6,273
小計	2,782,404
貯蔵品	
機械部品	3,077
その他	3,114
小計	6,192
合計	2,788,596

⑦ 未成工事支出金

期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替額（千円）	期末残高（千円）
3,983,463	10,051,922	11,070,426	2,964,959

（注） 期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	154,559 千円
外注費	2,628,905 千円
経費	181,493 千円
計	2,964,959 千円

⑧ 買掛金

相手先	金額（千円）
J F Eスチール(株)	3,589,914
J F E条鋼(株)	594,485
トピー実業(株)	305,316
ヤマトスチール(株)	166,927
(株)住金システム建築	91,918
その他	1,474,244
合計	6,222,806

⑨ 工事未払金

相手先	金額（千円）
片山ストラテック(株)	750,435
(株)オーエーテック	497,965
大川スティー爾(株)	460,259
田崎鉄工(株)	114,212
(株)松本鉄工所	73,505
その他	633,896
合計	2,530,273

⑩ 短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)静岡銀行	8,700,000
スルガ銀行(株)	1,899,931
(株)三菱東京U F J 銀行	1,500,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,400,000
(株)みずほ銀行	1,000,000
その他	2,100,000
合計	16,599,931

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-----
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.itec-c.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規程による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日東海財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日東海財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年9月21日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月25日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規程に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月23日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テック及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・テックの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・テックが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社アイ・テック

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 秀俊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・テックの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・テックの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。